

地域間労働移動と通勤、家賃

中京大学 経済学部
風神佐知子

要旨

近年、職種や年齢、地域間ミスマッチの中で地域間ミスマッチの割合が増加傾向にある。非正規雇用が増える昨今、家賃の高さが非正規雇用として失業から脱却する機会を阻んでいることはないのだろうか。他方で、人口減少が始まり、空き家が増加するとも予測できるが、このことは地域間ミスマッチの解消に繋がるのだろうか。本稿では、家賃、加えて失業率や賃金、持ち家率が地域間労働や他県への通勤へ影響を及ぼしているのか検討する。研究の第1段階として、個人のデータではなくまずは都道府県ごとのデータを使用した。失業や賃金、家賃や移動および通勤は互いに影響を及ぼすことから、移動または通勤の推計式と家賃の式、失業率の式を同時推計した。その結果、20代後半・30代前半と50代・60代前半では、家賃が労働移動を阻むことはなく、また移動が家賃を上昇させていた。30代後半と40代は、さらに持ち家を持つ層と家賃や賃金に敏感な層が混在していた。前者が多いと考えられる有配偶世帯に限った推計では、民営借家の家賃は移動に効かず、持家率が高くなるほど移動率は低下していた。後者も含む個人単位の推計では、家賃が高くなると移動率は低下し、また賃金が高くなると移動率は低下していた。さらに、30代後半と40代前半では、臨時雇用の割合が高くかつ公営借家に住む者の割合が高い都道府県では、労働移入が多くなっていた。つまり、民営借家の家賃は、すべての年代層の労働移動に影響があるわけではないが、その中で一部の、すなわち就職氷河期に学校を卒業した30代後半から40代の持ち家を持たず賃金に敏感な層に影響を与えていた。加えて、失業率が上昇すると、家族単位で行動するとみられる20代前半までや30代後半・40代の労働移動率は減少していた。本文では年代別に家賃や労働市場状況、持ち家率が示唆することについて議論する。